

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

欧州政治

～議会選挙結果、新執行部、各国内政 ・ Brexit

欧州では、欧州議会選挙の結果が確定し、今年一気に交代時期を迎える新執行部の候補者たちも固まった。主要国の内政・Brexit 情勢と併せてご報告する。

（右写真はブリュッセルの欧州委員会ビル。筆者撮影）



1. 欧州議会選挙結果

EU 全体としての今回の欧州議会選挙結果・議席配分は次ページの表のとおりとなった。

[前回の報告](#)で筆者は、これまで実質的な大連立を構成していた EPP と S&D だけでは過半数を大きく割り込むものの、「緑の党」やフランス・マクロン大統領が率いる「共和国前進」等を加えた新たな中道勢力が形成されるため、議会運営は安泰だろうと述べた。また、EU に懐疑的なスタンスをアピールする極右勢力が合計議席数としては躍進するものの、投票率が高まればその伸びも抑えられ、彼らが自国優先という党是を超えて結託しない限りは大丈夫という見通しをお伝えした。選挙結果及びその後の動きは、概ねその見方の範囲内となっている。

投票率は EU 全体で 50.95% となった。5 割を超えたのは 25 年ぶりで、特にドイツ、オーストリア、スペインで投票率が高まった¹。この高い投票率が極右勢力の伸張を抑えた面がある。全体としては欧州議会が事前に発表した議席予想と大差は見られなかったが、「緑の党」の伸張が目立った。なお、マクロン大統領が率いる「ルネッサンス（国内与党「共和国前進」を中心とした連合体）」が ALDE（欧州自由民主同盟グループ）に合流した結果、ALDE+R も数字は大きく増えている。

日本の報道では、EPP と S&D だけでは過半数を大きく割り込んだことと、極右勢力が伸びたことが強調されて悲観的に伝えられたようだが、実情としては、EU の推進力がドイツ・メルケル首相からマクロン大統領に移りつつある姿を如実に反映した選挙結果だと考えられる。むしろマクロン大統領にとっては EU 改革を進めやすくなる結果となった、という意見に筆者は同感である（後述）。

6 月 13 日、フランスのル・ペン氏の「国民連合」、イタリアのサルビーニ副首相の「同盟」、ドイツの AfD（ドイツのための選択肢）らの極右勢力が、ENF の後継となる新たな会派「Identity and Democracy」を結成すると発表している。議席数は 73。英国の Brexit 党は合流を見送っている。Brexit 後に英国分の議席が他のメンバー国に再配分されると、「Identity and Democracy」の議席数が「欧州緑グループ・欧州自由連盟」を上回ることになると言われている。

¹ ドイツ 2014 年 48.10%→2019 年 61.41%、オーストリア 45.39%→59.80%、スペイン 43.81%→64.30%、ポーランド 23.83%→45.68% （出所：欧州議会）

各国における政党				欧州議会における8党派と議席数			
英	独	仏	伊	党派名	2019年4月 議員数	2019年選挙 獲得議席予想	2019年選挙 獲得議席
	CDU/CSU (メルケル 首相)	共和党・ 中道右派 連合		欧州人民党グループ (EPP)	217	180	179
労働党 (コービン 党首)	SPD	社会党	民主党	社会民主進歩同盟グループ (S&D)	186	149	153
保守党 (メイ首相)				欧州保守改革グループ (ECR)	76	66	64
自由民主党	自由民主党 (FDP)	ルネッサ ンス連合 (マクロン党)		欧州自由民主同盟グループ (ALDE+R) ※結果には仏ルネッサンス連合を含む	68	76	106
	左翼党	共産党		欧州統一左派・北方緑の左派同盟 グループ(GUE-NGL)	52	46	38
緑の党、 スコットラン ド国民党	緑の党	ヨーロッパ・ エコロジー =緑の党		欧州緑グループ・欧州自由連盟 (Greens-EFA)	52	57	75
Brexit党 (ファラージ 党首)	ドイツの ための選択 肢(AfD)		五つ星運動 (ディ・ マイオ党)	自由と直接民主主義のヨーロッパ (EFDD)	41	45	54
		国民連合 (ル・ペン 党)	同盟 (サルビーニ 党)	国家と自由の欧州 (ENF)	37	62	58
英国独立党 (UKIP)				無所属 ※予想時には仏ルネッサンス連合を含む	21	70	24
					750	751	751

(出所：欧州議会等各種情報を基に丸紅欧州会社作成。以降の各国別の表も)

2. 一気に交代する執行部候補の新たな顔ぶれ

[これまでにも報告](#)したように今年には欧州委員会委員長を含む執行部が一斉交代する。選挙結果が確定した後は、その行方に関心が移っていた。欧州理事会は選挙結果が判明してから1か月以上経過した7月2日の臨時首脳会議で、欧州委員会の新たな委員長にドイツのフォンデアライエン国防相を、欧州中央銀行（ECB）総裁にフランスのラガード（ラガルド）国際通貨基金（IMF）専務理事を、理事会常任議長（EU 大統領）にベルギーのミシェル首相を指名することに決めた。また、欧州議会はサッソリ議員を議会の新議長に指名²した。もう1つの重要ポストであるEUの外務・安全保障政策上級代表候補にはボレル氏が選出³された。

² 1回目の投票では過半数に届かず、2回目に過半数の賛成を得た。

³ 正式には、新委員長による承認が必要。

- ウルズラ・フォンデアライエン（Ursula von der Leyen）：1958年10月8日、ブリュッセル生まれ（60歳）。医師だが、英LSE及び米スタンフォード大学経済大学院に留学。1990年に独CDU入党、2005年からメルケル首相の下に入閣。委員長任期は2024年10月末までの5年間。仏語・独語・英語に堪能。
- クリスティーヌ・ラガード（Christine Lagarde）：1956年1月1日、パリ生まれ（63歳）。弁護士。2005年6月に仏政府に入閣後、2007年6月に経済・財政相に就任⁴。仏語が母国語で、英語も完璧とされる。総裁任期は8年間で再任は不可。
- シャルル・ミシェル（Charles Michel）：1975年12月21日、ベルギー生まれ（43歳）。2014年10月から首相。仏語が母国語だがオランダ語も堪能。大統領任期は2022年12月末までだが再任可能。この間、ユーロ圏首脳会議議長も兼任する。
- ダビド・マリア・サツオリ（David-Maria Sassoli）：1956年5月30日、イタリア・フィレンツェ生まれ（63歳）。2009年からイタリア選出の欧州議会議員（社会民主進歩同盟（S&D））。議長任期は2022年1月までの2年半。
- ジョセップ・ボレル・フォンテジェス（Josep Borrell Fontelles）：1947年4月24日、スペイン・カタルーニャ州生まれ（72歳）だが、カタルーニャ州の独立には反対の立場。2004年から欧州議会議員（欧州社会党）、すぐに欧州議会議長に就任（～2007年）。仏語も話す。上級代表任期は2024年10月末までの5年間。

このうちフォンデアライエン氏の委員長任命については、7月15日の欧州議会での投票で過半数の賛成を得て承認される必要がある。同氏は、7人の子供の育児と政治活動の両立、医師&経営学との複数キャリア、愛嬌とどれをとっても目立ちすぎるとドイツ国内でやっかまれるほどの好人物との報道もある。



欧州委員会ビル内に掲げられたユンケル委員長のメッセージ。これもまもなく替わる。



委員長のオフィスはEUビルの13階にあった（筆者撮影。左の写真も）

⁴ 2009年には、Forbes誌の「世界最強の女性」の17位、Wall Street Journal Europeの「欧州のベストエグゼクティブ・ウーマン」の5位、Time誌の「世界で最も影響力のある100人」に選出された。（出所：IMF。
<https://www.imf.org/ja/About/senior-officials/Bios/christine-lagarde>）

10代にシンクロナイズドスイミングのフランス代表に選ばれたスポーツウーマンだそうである。

3. 新執行部候補決定までの顛末

EU の組織の中で欧州議会だけが EU 市民による直接選挙で選ばれるため、「（国権の）最高機関」であるべきとの考え方が徐々に強まっている。欧州委員会委員長は欧州議会の第 1 党から指名するとする「Spitzenkandidat」（ドイツ語で「とがり出た候補者」）と呼ばれる原則を定着させようとの流れが EU の主流ではあり、その場合は第 1 党となった EPP のドイツのマフレッド・ヴェーバー（ウェーバー）氏が委員長候補となるはずだった。しかし、Spitzenkandidat には明文規定があるわけではなく、マクロン大統領がそうした運用に強く異を唱えていたとされる。7 月 15 日の欧州議会での承認投票にむけて、フォンデアライエン氏は 10 日から欧州議会で英語・ドイツ語・フランス語での演説を行なっている。Spitzenkandidat の原則を崩されたことで、議会が同氏をすんなりとは承認しないのではないか、という憶測もある。また、「緑の党」は同氏の気候変動対策が不十分だとして反対票を投じる方針を示しているとされる。

EU においても各国のパワーバランスや「女性優先」のようなバランス感覚があり、主要ポストの割り振りは全体のバランスを取るためにポストのパッケージで検討されてきた。選挙後 1 か月以上を要し、6 月 20-21 日の欧州理事会（首脳会議）以降の議論でも簡単には決まっていなかったが、今回の人事は本当にもめた上でのやむを得ない奇策だったのだろうか。

トウスク大統領が 7 月 4 日に「For the first time, we achieved perfect gender balance in the top positions. Europe is not only talking about women, it is choosing women. I hope this will inspire many girls and women to fight for their beliefs and passions. I hope it will inspire the EP in its decisions.」と男女比率を自画自賛していたのを見ると、確かに「やむを得ない選択肢に過ぎず、他に本人たちを誉める点がないのか？」という印象も抱く。

他方、今回の決定について「6 月 30 日から 7 月 2 日まで 3 日間にわたって開かれた臨時理事会でやっと決まったかに見える人選だが、メルケル首相とマクロン大統領には巧妙な政治計算と周到な準備があった。」と日経新聞では報じられている。周到な準備があったのかどうかについて、ドイツ在住のジャーナリストから「フランス語を話せるのがポイント。マクロン大統領にとってはフランス語を話せる人物が委員長候補の絶対条件だった。」との話をうかがった。そうだとすればフォンデアライエン氏のような好人物は早い段階で候補に上っていたはずだと思われる。フランス語の重要性については、昨年 10 月の当地日経新聞の講演で語られていた情報とも一致するし、スペイン人でありながらボレル氏がフランス語を話すこととも整合性を感じる。

しかしながら、トウスク大統領は 7 月 2 日に「Consultations continue today in order to agree on appointments.」と Tweet する等、自身の Consulting 努力を繰り返し写真付で Tweet しており、これを信じるならば、独仏の密室での駆け引きだけで決まったものとは考えにくい。実態はどうだったのだろうか。メルケル首相は、7 月 2 日の理事会での投票ではフォンデアライエン氏に対して棄権している。もし独仏密約が早くからあったとすればそうした行動には出ないような気がするが、これも壮大な芝居⁵なのだろうか。

トウスク大統領は 7 月 4 日には「Great to meet @vonderleyen today, an excellent candidate for Commission President, a friend of Central and Eastern Europe, dedicated to the rule of law, and with a vision to keep the EU united.」とも Tweet している。

⁵ 本来の委員長候補が姉妹政党である CSU に所属する EPP のヴェーバー氏であり、第 2 候補がドイツ国内の連立パートナーである SPD 系（S&D）のティーマンス氏（オランダ）であったことに配慮したのだと伝えられている。

4. 各国の選挙結果とその後の動き

① 英国

今回の欧州議会選挙の投票率は36.90%で、EU全体の投票率を大きく下回った。離脱派が投票に行かなかったからなのかと言えば、第1党は予想どおりBrexit党となり、得票率30.74%で73議席中の29議席を占めた。残留派があまり欧州議会選挙投票に行ったようには見えない一方、「EUから離脱すべき」と主張する多数の政治家がわざわざ欧州議会に送り込まれることを理解するのは難しい。新たに選出された欧州議会議員によるセッションが2日開会したが、開会式の冒頭でベートーヴェンの第9「歓喜の歌」を元にした「欧州賛歌」が演奏されるとBrexit党議員らが演奏に背を向ける一方、自由民主党の議員たちは「Brexitはばかっている」という趣旨の言葉が書かれた黄色いTシャツ姿で出席したと報じられている。チャーチル元首相は戦後演説で「ヨーロッパ合衆国」の必要性を説くが、英国は加わらないとしていた⁶。フランスのドゴールも英国の参加は拒否していた等、英国はもともとEUとは距離を置いていると考えるべきだという意見がある。Brexitの先行きを見通すのは難しい。

英国政党	得票率	獲得議席数 (計73)	欧州議会での所属党派
Brexit党	30.74%	29	自由と直接民主主義のヨーロッパ (EFDD)
自由民主党	19.75%	16	欧州自由民主同盟グループ (ALDE+R)
緑の党	11.76%	7	欧州緑グループ・欧州自由連盟 (Greens-EFA)
スコットランド国民党	3.50%	3	
Plaid Cymru ウェールズ党	0.97%	1	社会民主進歩同盟グループ (S&D)
労働党	13.72%	10	
保守党	8.84%	4	欧州保守改革グループ (ECR)
シンフェイン党	0.62%	1	欧州統一左派・北方緑の左派同盟グループ (GUE-NGL)
英国独立党 (UKIP)	3.21%	0	無所属・その他
民主統一党 (DUP)	0.59%	1	
アライアンス党	0.50%	1	
		0	欧州人民党グループ (EPP)
		0	国家と自由の欧州 (ENF)

さて報じられているとおり、メイ首相は、開票結果を待たずに5月24日に退陣を表明し、現在は保守党の党首選が進んでいる。当初10人が立候補したが、下院議員による投票の結果、ボリス・ジョンソン氏（元外相。前ロンドン市長）とジェレミー・ハント氏（外相）との決選投票となり、16万人の保守党員による郵送投票が行われているところで、7月23日に新党首が決定する。

強硬離脱派で知られるジョンソン氏が英国の新首相になりそうなことに関連して、ブリュッセルのシンクタンクの幹部は「『合意なき離脱』の可能性よりも、彼が外交や内政でとんでもないことをしかねないことのリスクの方が懸念している」と言っていた。

強硬離脱派で知られるジョンソン氏が英国の新首相になりそうなことに関連して、ブリュッセルのシンクタンクの幹部は「『合意なき離脱』の可能性よりも、彼が外交や内政でとんでもないことをしかねないことのリスクの方が懸念している」と言っていた。

⁶ このウィンストン・チャーチル元首相に関して、ボリス・ジョンソン氏が「チャーチル・ファクター たった一人で歴史と世界を変える力」という伝記を著している。同書の訳者でもある小林氏が同書に関連してジョンソン氏についても書いているブログ (<https://ukmedia.exblog.jp/25466304/>) に、次のような記述がある：「ボリスはチャーチルが大好きなそうです。そんなボリスが書いた『チャーチル・ファクター』は英国では2014年秋に出版されました。」「チャーチルファンのボリスが書いた、チャーチル論ともいえる『チャーチル・ファクター』。」

（右写真は欧州議会選挙の折のロンドンの投票所。
投票時間は 22 時までだった。筆者撮影）

ジョンソン氏の不確実性に比べて、ハント氏はずっと理性的な候補に映るが、英国人には「頼りない」と感じられてしまうようだ。「ソフトなハント氏はメージャー元首相と似ている。彼では米国トランプ大統領やロシア・プーチン大統領らとやりあうことはできない」と語っている英国人がいた。また、同氏は日本で英語教師をした経験があることから知日派とは言われているが、それに安心するのは早計なようだ。



ジョンソン氏が新党首に選ばれると新首相となって「合意なき離脱」に突き進むだろうとのメディアの論調が多いが、筆者は必ずしもそのようには見ていない。強引さを前面に出し過ぎれば、少数与党の保守党は連立パートナーを見つけられなくなるし、不信任案が提出されれば可決されてしまう可能性がある。いったん首相になりさえすれば、ジョンソン氏が現実路線に転じる可能性があるのではないかと想像している。また、同氏が首相になれば Brexit 以外にも新たに大胆な施策が実施されるはずで、むしろそうした動向に注意が必要だろう。同様に、欧州議会選挙で Brexit 党が第 1 党となったこと、さらには足下の世論調査で残留派の自由民主党が保守党や労働党を上回る支持率となったことから、現職議員が解散総選挙に合意する可能性は低いとされるものの、もし労働党コービン党首の政権が誕生した場合は、社会主義的な政策（公共事業の国有化）が進むと見られており、民間企業にはそれを警戒する向きもある。

先日、丸紅（株）とも縁のあるフランス政府幹部の話聞く機会があった。「Brexit になればフランス税関での検査にいつその時間がかかることになるので、検査体制を効率化しようとしているところ。」「原子力についても、EURATOM は既に非 EU のパートナーとも提携しているので Manageable である。」とのコメントがあり、「合意なき離脱」に対する備えもできているというのが第一印象だった。他方、「官僚としては細かな点でいろいろと詰めきれないのが見えてしまう。丸紅のような大企業は大丈夫かもしれないが中小企業が準備できているのかが心配だ。」とも言っていた。また、（ビジネスの問題ではなく）市民権の問題を重視していることに何度か言及していた。同氏によれば「EU 側には、英国に出て行ってもらいたい、とか、出て行くなら懲罰を加えてやる、といった考えはなく、あくまで英国国民の選択を尊重しようとしている。」とのことである⁷。

また、離脱期限の再々延期については「マクロン大統領は繰り返し、相応の計画があつて、そのための時間が欲しいという英国からの要請であれば受け入れる、と言っている。ただし 27 か国の首脳全会一致でないと延期は認められないのでどうなるかはわからない。」と、結論として、最終的には合意なき離脱は避けられる、と考えているようだった。なお「メイ首相の交渉方針は真っ当だった。英国議会がもめているのは主に政治宣言（将来関係の骨格）の方であるが、それについては EU 側は随時再交渉・協議に応じると言っており、離脱協定を承認しない理由にはならないはず。」との感想も述べていた。

⁷ 先日「ドイツは英国にいろいろ助けられてきたので、Brexit は手足をもがれる思いのはず。また、Brexit すると人口比率で南欧諸国の声が強まる。」と評するドイツ在住日本人ジャーナリストの声もあった。

② フランス

今回の欧州議会選挙では、確かにル・ペン党首率いる極右政党「国民連合」がマクロン大統領の率いる「ルネッサンス連合」を上回って第1党となったが、当初の予想よりは差は僅かであった。また、今回の欧州議会選挙はマクロン政権にとって中間選挙的な位置づけとなり、もともと現職政権には不利だったという環境がある。むしろ、「国民連合」との差がほとんどなかったことで、マクロン大統領にとっては安堵できる結果だったと思われる。

パリ支店担当者の見解によれば、マクロン大統領就任とともに始まった政界再編及び現政権と極右との対立の中、それ以前に政権を運営してきた伝統的大政党である左派中道の社会党に続き、今回の選挙では右派中道の共和党を徹底的に崩したことに大きな意義があり、マクロン大統領はむしろ安心したと思われる。

「黄色いベスト」運動も、一時は30万人を超えていたデモの参加者が現在では1万人程度に減って、収束の様相を示している。これを機にマクロン大統領が国内改革とEU改革を再加速するだろうとの見方がある。具体的には、国内では6月半ばに、マクロン改革の第2幕と位置づける年金・失業給付の「改善」に向けた新施策を発表している。また、EUレベルでは6月半ばの財務相理事会で、マクロン大統領が強く求めていた「ユーロ圏共通予算」の大まかな骨子について合意している。

今回の執行部人事においても演劇の主役の如き存在感をアピールしたマクロン大統領が、今後どのようにフランスやEUを引っ張って行こうとしているのかに注目したい。

フランス政党	得票率	獲得議席数 (計74)	欧州議会での所属党派
国民連合	23.31%	22	国家と自由の欧州 (ENF)
ルネッサンス連合	22.41%	21	欧州自由民主同盟グループ (ALDE+R)
欧州緑の党	13.47%	12	欧州緑グループ・欧州自由連盟 (Greens-EFA)
共和党・中道右派連合	8.48%	8	欧州人民党グループ (EPP)
服従しないフランス党	6.31%	6	欧州統一左派・北方緑の左派同盟グループ (GUE-NGL)
諸派連合	6.19%	5	社会民主進歩同盟グループ (S&D)
		0	自由と直接民主主義のヨーロッパ (EFDD)
		0	欧州保守改革グループ (ECR)
		0	無所属・その他
		0	国家と自由の欧州 (ENF)

③ ドイツ

事前の予想どおり、連立与党各党が低迷した。欧州議会選挙は比例代表選挙であることから、もともと大政党が議席を伸ばしにくく、少数政党に議席が分散しやすい。さらに、中間選挙的な位置づけから現政権にはやや不利に働く傾向がドイツでも表れ、そうした批判票は「緑の党」に流れたようである。他方、極右の AfD は伸び悩んだ。

連立与党の 1 つ SPD は同時に行なわれたブレーメン州議会選挙でも大敗し、ナーレス党首は 6 月 2 日に辞任している。初めて 2 人党首体制を導入することを決定し、党首選に入っており、12 月の党大会で新党首が決まる。新党首が CDU/CSU との大連立からの離脱を決めると、国内政治に大きな影響が出る。

冒頭に示したように今回の欧州議会選挙ではドイツで投票率が大幅に上昇した。特に連立与党である CSU は国政選挙では苦戦を続けているのに、欧州議会選挙では得票を伸ばした⁸ことから、メディアでは「EPP が順当に勝てばヴェーバー氏⁹が新委員長になるはずで、ドイツが EU を主導できるとの期待が後押しした」との報道も見られたが、「環境を守るために若者が投票に向かったと考えるべき。」との見方もあり、実際、欧州議会選挙における「緑の党」の得票率は前回に比べてほぼ倍増している。

同様に、ドイツの次の国政選挙では「緑の党」が政権入りする可能性が大きいとされ、さらにはドイツの産業界も同党との関係を強化し始めているようである。1 つの背景として、最近では同党は環境政党というよりは、環境以外の政策も取り入れて中道リベラル化していることがある。ただし石炭の全廃に関しては、政府が石炭を全廃するのは 2038 年としているのに対し、「緑の党」は 2030 年とする等、環境重視の姿勢も相変わらず見られる。

なお、G20 大阪サミット直前の頃から、メルケル首相の身体に震えが見られるとの健康不安説が 3 度にわたり報道されているが、首相筋は「突然の猛暑による脱水症状」等を理由に挙げ、健康に問題はないとしている。

ドイツ政党	得票率	獲得議席数 (計96)	欧州議会での所属党派
CDU/CSU	28.90%	29	欧州人民党グループ (EPP)
緑の党	20.50%	21	欧州緑グループ・欧州自由連盟 (Greens-EFA)
ドイツ海賊党	0.70%	1	
環境民主党 (ODP)	1.00%	1	
ドイツ党 1	2.40%	1	
VOLT	0.70%	1	
ドイツ社会民主党 (SPD)	15.80%	16	社会民主進歩同盟グループ (S&D)
ドイツのための 選択肢 (AfD)	11.00%	11	自由と直接民主主義のヨーロッパ (EFDD)
自由民主党 (FDP)	5.40%	5	欧州自由民主同盟グループ (ALDE+R)
自由有権者連盟	2.20%	2	
左翼党	5.50%	5	欧州統一左派・北方緑の左派同盟 グループ(GUE-NGL)
家族党	0.70%	1	欧州保守改革グループ (ECR)
ドイツ党 2	—	1	無所属・その他
動物保護党	1.40%	1	
		0	国家と自由の欧州 (ENF)
		0	国家と自由の欧州 (ENF)

⁸ 上表ではわからないが、CSU は得票を伸ばし、議席数も 1 議席増やしている。

⁹ 南ドイツ・バイエルン州の出身で、同州を拠点にするキリスト教社会同盟 (CSU) 及び欧州人民党 に所属。2003 年から 2007 年までバイエルン青年同盟地域評議会議長。2002 年から 2004 年までバイエルン州議会議員。2004 年から欧州議会議員。2009 年に欧州人民党グループ副議長、2014 年から同・議長に就任。2015 年から CSU 副党首である。ただし、地元ドイツでも知名度がまだいことが問題だとされていた。

④ イタリア

現政権は2つの全く異なるポピュリスト政党の呉越同舟政権であるが、極右「同盟」（サルビーニ内相が党首）が躍進した一方で、「五つ星運動」は得票を大きく減らしたことから、両党の間にすきま風が吹くことになった。コンテ首相は両党の対立が続くようなら首相の職を辞すると警告した。

もし次の総選挙が早い時期に行なわれることになれば、「同盟」を中心に政策がもう少し近い政党による連立政権が成立する可能性が高く、明確な政策が打ち出しやすくなる可能性がある。

他方、躍進に意を強くしたサルビーニ党首が、上述のようにフランスのル・ペン氏、ドイツ AfD らとの連携を強め、極右・反 EU 路線をさらに強める可能性もある。

イタリア政党	得票率	獲得議席数 (計73)	欧州議会での所属党派
同盟	34.33%	28	国家と自由の欧州 (ENF)
民主党	22.69%	19	社会民主進歩同盟グループ (S&D)
五つ星運動	17.07%	14	自由と直接民主主義のヨーロッパ (EFDD)
フォルツァ・イタリア	8.79%	6	欧州人民党グループ (EPP)
南チロル人民党	0.53%	1	
イタリアの同胞	6.46%	5	欧州保守改革グループ (ECR)
		0	欧州自由民主同盟グループ (ALDE+R)
		0	欧州緑グループ・欧州自由連盟 (Greens-EFA)
		0	欧州統一左派・北方緑の左派同盟グループ (GUE-NGL)
		0	無所属・その他
		0	国家と自由の欧州 (ENF)

ミラノ支店からの情報では、サルビーニ党首がどちらの路線をとるのかは、現地政治評論家でも意見が分かれるところだろう、とのことである。「同盟」はイタリア北部がベースであることから、経済産業界を敵に回す気はなく、そのためには EU と上手く折り合いをつける必要があることは解かっている。その一方、何かと過激な発言で EU 批判ができるという強硬さをアピールした方が選挙に勝てることも十分判っている。よって、本音は前者のような現実路線であるが、表向きは強硬派を装っているのではないかと、との意見であった。

経済の低迷、財政規律の問題もあり、当面はイタリアの政局に注目する必要があると。

5. EU の見通し

英仏独伊以外では、例えば親 EU 路線を取るポーランドの場合は、投票率が大幅に上昇したため極右が議席を得られなかった、とワルシャワ支店から聞いているところである。前回報告したように、欧州議会が先日ロンドンで示していた直近の調査データでは、EU が自国にメリットをもたらしていると考える EU 市民の割合は 68% と、1983 年以來の最高となっているとのことだった。「反 EU の波が渦巻いて EU がたいへんなことになっている」という印象を与えそうな日本のメディアの報道とは異なり、EU はまずまず安泰であり、かつ、そうした Silent Majority の EU 支持派の有権者がようやく投票に赴いたことで、極右の台頭に歯止めがかかった、というのが今回の欧州議会選挙結果のようである。

日本のメディアはとかく EU の危機感を煽っているが、EU の状況は悪くはない。上出のブリュッセルのシンクタンクの幹部も、自身の日本のメディアへの出演を例に「日本メディアは EU のマ

イナス面を煽り過ぎだ」と嘆いていた。フランスとドイツとの間で二度と戦争を起こさないという「European Project」の実現にむけた欧州の人々の決意は固く、現状では仮に 80 点でしかなくても EU がダメだと思える人々は欧州には多くない。最近の 2000 年間で最も平和な 70 年間を実現できている意義は大きい。

Brexit が実現した場合の影響についても、「英国という頼りになる兄貴分・バランス役が消えて EU が弱体化する」「南欧諸国の発言力が高まり、南北問題はますます解決不能になる」という見方もあるが、「英国が抜けて、かえって話が進みやすくなる課題もある」との見方もある。

EU の今後については、メディアの報道から先入観を持ってしまうことを避け、注視する必要があると考える。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc
Registered in England and Wales: No. 1885084
Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England
Website: www.europe.marubeni.com